特許協力条約に基づく国際出願

願

出願人は、この国際出願が特許協力条約に

国際出願番号	官庁記入欄 ———
国際出願日	18, 2, 00
(受付印)	領印

		*			
従って処理されることを請求する。	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	2590WO0P			
第Ⅰ欄 発明の名称					
新規G蛋白質共役型レセプター蛋	台質およびそのDNA				
第Ⅱ欄 出願人					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓·名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 発明者でもある。			
武田薬品工業株式会社	電話番号:				
TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.	フックングリ来長・				
1-1, Doshomachi 4-chome, Chuo-ku, Osaka-s	〒541-0045 日本国大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号 ファクシミリ番号:				
OSAKA 541–0045 JAPAN	加入電信番号:				
国籍(国名): 日本国 Japan	住所 (国名): 日本国	Japan			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 V 米国を	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:			
		出願人のみである。			
	5丁目14番9-B904号				
14-9-B904, Niitaka 6-chome, Yodogawa-ku,	Osaka-shi, OSAKA	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
532-0033 JAPAN	It I man at a second at				
	,	以下に記入しないこと)			
国籍 (国名): 日本国 Japan	住所 (国名): 日本国	Japan			
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を指定国についての出願人である:	除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国			
V その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	Ⅴ 代理人	共通の代表者			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を	記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:			
11404 弁理士 高橋秀一 TAKAHASHI Shuichi 03-3278-2235					
〒532-0024 日本国大阪府大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 ファクシミリ番号:					
武田薬品工業株式会社大阪工場内 03-3278-2222					
c/o Osaka Plant of TAKEDA CHEMICAL INDU	JSTRIES, LTD.	加入電信番号:			
17-85, Jusohonmachi 2-chome, Yodogawa-ku, OSAKA 532-0024 JAPAN	·				
□ 通知のためのあて名・代理人又は共通の代表者が選任されておらず、-	上記枠内に特に通知が送付されるあて名を	記載している場合は、レ印を付す			

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者				
この続葉を使用しないときは、この用	この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載 寺尾 寧子 TERAO Yasuko 〒305-0034 日本国茨城県つくば市大字小野 ZOA中山307号 ROYAL ZOA Nakayama 307, Oaza Onozaki 985, IBARAKI 305-0034 JAPAN	崎985番地ROYAL	この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 以出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
国籍 (国名): 日本国 Japan	_{住所 (国名)} : 日本国 Ja	pan		
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除く指定国についての出願人である:	すべての指定国 × 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載 新谷 靖 SHINTANI Yasushi 〒305-0821 日本国茨城県つくば市春日1丁目 イツ703号 Takeda Kasuga Haitsu 703, 7-9, Kasuga 1-chome IBARAKI 305-0821 JAPAN	37番地9 武田春日ハ	この欄に記載した者は、 次に該当する: □ 出願人のみである。 □ 出願人及び発明者である。 □ 発明者のみである。 (にこにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)		
国籍 (国名): 日本国 Japan	住所 (国名): 日本国 Ja	apan		
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除く 指定国についての出願人である:	マップ	追記欄に記載した指定国		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	まあて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (にこにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
国籍 (国名):	住所 <i>(国名)</i> :			
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除ぐ指定国についての出願人である:	オペイの指定国 黒国のみ	追記欄に記載した指定国		
任正国についての出願人である。 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	ままで (表記録)	この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
国籍 (国名):	住所 <i>(国名)</i> :			
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除ぐ指定国についての出願人である:	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が他の検薬に記載されている。				

第Ⅴ棉				
規則 4. 9	(a) の規定に基づき次の指定を行う	(該当する口にレ印を付す	こと: 少なくとも1つの口にレーを付すこと)。	
広域や	宇言午	***	VE - 10 10	4, , , ,
▼ AP	SD スーダン Sudan, SL スワミ 特許協力条約の締約国である他の	ジランド Swaziland, UU 国	pia, KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラワウガンダ Uganda, ZW ジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレコ	ノイ Malawi, プロトコルと
∨ EA	KG キルギス Kyrgyzstan, KZ Federation, TJ タジキスタン が 約国である他の国	カザフスタン Kazakhstan, Tajikistan, TM トルクメ	アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, MD モルドヴァ Republic of Moldova, RU ロシア Rusニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協	7) /J / (1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /
▼ EP	Switzerland and Liechtenstein, FI フィンランド Finland, FR IT イタリア Italy, LU ルクラ Portugal, SEスウェーデン Swed	CYキプロスCyprus, UE フランス France, GB 英 センブルグ Luxembourg, M den, 及びヨーロッパ特許タ	ベルギーBelgium CH and Ll スイス及びリヒテンシ ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイ 国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルラン MC モナコ Monaco, NL オランダ Netherlands, PT ポル A的と特許協力条約の締約国である他の国	ン Spain, ド Ireland, トガル
▽ 0A	OAPI特許: BF ブルキナ・ CG コンゴー Congo, Cl コー GW ギニア・ビサオ Guinea-Bis Senegal, TD チャード Chad, の国(他の種類の保護又は取扱い	ファソ Burkina Faso, B. トジボアールCôted'Ivoire, sau, ML マリ Mali, MF TG トーゴー Togo, 及び いを求める場合には点線上に	J ベナン Benin, CF 中央アフリカCentral African Repul CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギュ R モーリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN アフリカ知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の締約 こ記載する)	- ア turnea, セネガル ウ国である他
1 .	寺言午 (他の種類の保護又は取扱い	• · · /	記載する)	
	アラブ首長国連邦United Arab En アルバニアAlbania		MD モルドヴァRepublic of Moldova フ MG マダガスカルMadagascar	
<u>∟</u> AM	アルメニアArmenia		✓ MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国The former Republic of	Yugoslav Macedonia
	オーストラリアAustralia ・・・・		✓ MAN エンゴルMongolia	
✓ AZ ✓ BA	アゼルバイジャンAzerbaijan ポスニア・ヘルツェゴヴィナBos	nia and Herzegovina	T MOW マラウイMalawi	· ·
☑ BB	to the second of	11	MX メキシコMexico ······	· · · · · · ·
IV BG	バルバト人Barbados ブルガリアBulgaria ブラジルBrazil	L	ファファー・ジーランドNew Jealand ・・・・・・・	
BR BY	ブラジルBrazil ベラルーシBelarus	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	▼ PL ポーランドPoland	
CA	カナダCanada	<u> </u>	PO IL-Z-ZRomania	
□ сн	and LI スイス及びリヒテン Switzerland a	nd Liechtenstein	▼ RU ロシアRussian Federation	
☑ CN	中国China		□ SD スーダンSudan □ SE スウェーデンSweden	
図 CU	キューバCubaチェッコCzech Republic		コ SC シンガポールSingapore	
☐ DE	ドイツGermany		▼ SI スロヴェニアSlovenia ▼ SK スロヴァキアSlovakia	
DK	デンマークDenmark エストニアEstonia		▼ SL シエラ・レオーネSierra Leone	
EE ES	スペインSpain			
🗖 FI	フィンランドFinland		TR トルコTurkey	
GB GD	英国United Kingdom グレナダGrenada	· [▼ TT トリニダッド・トパゴTrinidad and Tobago	
(GE	グルジアGeorgia ガーナGhana		▼ UA ウクライナUkraine UG ウガンダUganda	
GH GM	ガーナGhana ガンビアGambia	L	▼ US 米国United States of America	
□ HR	クロアチアCroatia		▽ UZ ウズベキスタンUzbekistan ▽ VN ヴィエトナムViet Nam	
☑ HU	ハンガリーHungary		▽ YU ユーゴースラヴィアYugoslavia	
			▼ ZA 南アフリカ共和国South Africa	
IV IN	インドIndia	'	ZW JJ/// ZEIMOGOWC	
ID IL IN IS JP	H A I anan		以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国とな (国内特許のために)するためのものである	.つに国を指疋
I KE	ケーアKenva		▼ CR コスタリカCosta Rica	
V KG	キルギスKyrgyzstan 北朝鲜Democratic People's Rep	ublic of Kores	DM ドミニカDominica	
✓ KR	#AFRIDanublia of Varan			
V KZ V LC	カザフスタンKazakhstan ・・・・ セント・ルシアSaint Lucia		同	
✓ LK	スリ・ランカSri Lanka			• • • • • • •
☑ LR	リベリアLiberia			
LS V	レソトLesotho リトアニアLithūānīā			
🗀 ւս	ルクセンブルグLuxembourg			
☑ LV	ラトヴィアLatvia		カル・ファー・ディング・ファー・ディング	== + +++ =

確認の指定の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

紙を顧書に含めないこと。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「第何欄……の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する。; 特に、

- (i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「続葉」を使用できないとき。 この場合は、「第四欄の続き」と表示し、第四欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。
- (ii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の枠の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しいるとき。 この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏 名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。
- (iii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、すべての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。 この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者で ある指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。
- (iv) 第N欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。 この場合は、「第N欄の続き」と表示し、第N欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。
- (v) 第V欄において指定国又はOAPI特許が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「雑穂」又は「一部雑穂」を伴うとき。 この場合は、「第V欄の穂き」及び該当するそれぞれの指定国又はOAPI特許を表示し、それぞれの指定国又はOAPI特許の後に、原特許又は原 出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。
- (vi) 第VI欄において優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき。 この場合は、「第VI欄の続き」と表示し、第VI欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。
- (vii) 第VI欄において先の出願がARIPOの特許出願であるとき。 この場合は、「第VI欄の続き」と表示し、その先の出願に対応する項目の番号を特定して、更に、その先の出願を行った工業所有権の保護のため のパツ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を表示する。
- 2. 出願人が、第V欄における確認の指定の宣言に関し、その宣言からいずれかの国を除くことを希望するとき。 この場合は、「確認の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除かれる国名又は2文字の国コードを表示する。
- 3. 出願人が、指定官庁について不利にならない開示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。 この場合は、「不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

「第Ⅳ欄の続き」

11045 弁理士 内山 務 UCHIYAMA Tsutomu

〒532-0024 日本国大阪府大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 武田薬品工業株式会社大阪工場内

c/o Osaka Plant of TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD. 17-85, Jusohonmachi 2-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi, OSAKA 532-0024 JAPAN

`			_		3		
第VI欄	優先権	主張	他の	優先権の主張(5 ┌────	もの出願)が追言 	己欄に記載されて	
先の出 (<i>日</i> . 月		先の出願番号	}	国内出願	: 国名	先 の 上顔 広域出願: *広域官庁名	国際出願 : 受理官庁名
(1) 19.02		平成11年特 第041336	<u></u> 許願 号	日本国	Japan		
06. 05	. 99	平成11年特 第125768		日本国	Japan	·	
(3)							
しし ものに限る	る) のうち、次の へ送付すること	Eの出願(ただし、本国) の番号0 を、受理官庁(日本	国特許庁の	長官) に対して	請求している。	:	
*牛の出願が	s ARIPOの特割	午出願である場合には b)(ii))。追記欄を参照。	t. その先の) <i>出願を行ったユ</i>	- <u>業所有権の保</u> 	護のためのパリ条約同盟国のst 	〉なくとも1ヶ国を追記欄に表示し
第VII欄	国際調	査機関					
		ISA)の選択	5	先の調査が、	査結果の <i>国際調査機関</i>)利用請求; 当該 によって既に実施又は請求され	ている場合と
(SA/JP			出願日	(日、月、年)	出願番号	国名(又は広域官庁)
第VII欄		」; 出願の	 言語				
			この国際	出願には、以下	にチェックし	た書類が添付されている。	
この国際出願 [・] る。	の用献の枚数に	は次のとおりであ		■数料計算用紙		5. 優先権書類 (上語	2第Ⅵ欄の() の番号を記載す
		5枚	· •			వ):	
				対付する手数料 F印紙を貼付し	に相ヨりつ符 た書面		(翻訳に使用した言語名を記載す
· ·	列表を除く).			関係事務局のロ		6. 国際出願の翻訳又る):	、「一般では、一つで、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本
	1	1	ᆜᇂ	·証明する魯面		~	は他の生物材料に関する書面
要約書		1	2. V 3	個の記名押印	された委任状		
図面			3. [∨] ∉	2.括委任状の写	し		《/又はアミノ酸配列表 ィスク)
明細書の配	记列表	4枚				9. 🗸 その他 (書類名を)	詳細に記載する)
	合計	107 枚	4. []	记名押印(署名)		陳建 フレキシブルラ	イスクの記録を等の情報を記載した書面
要約書とと	もに提示する	図面: 		本国際出願の	使用言語名: 	日本語 	
IX欄	提出	者の記名押	即				
L		載し、その次に押印っ	<i>†る。</i>				
1							0500
		古怪 禾	_ /9	高額		内山 務 🕮	
		高橋 秀一	(iii)	護理)		Labri avi	週間)
			_				
受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————							
1. 国際出願	1. 国際出願として提出された替類の実際の支理の中 2. 図面 2. 図面 1. 2. 図面 2.						
3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって							
	その後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)						
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日							
5. 出願人に 国際調査	より特定された E機関	IS	A/JP	6.	調査用写しを	払いにつき、国際調査機関に 送付していない	
国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————							
							_

PCT	受理官庁記入欄 ———
手数料計算用系	紙 国際出願番号
出願人又は代理人の書類記号	
2590WO0P	受理官庁の日付印
武田薬品工業株式会社	
所定の手数料の計算	
 1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料 [T] 及び調査手数料 [S] の合計) 	95,000 H T+S
(上 」際手数料 <i>(柱2)</i>	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>107</u> 枚	
最初の30枚まで	46,000 円 bi
77 × 1,100 = 30枚を越える用紙の枚数 用紙1枚の手数料	84,700 円 ы2
bl及びb2に記入した金額を加算し、合計額をBに記入	130,700 д в
指定手数料	
国際出願に含まれる指定数 (注3) 64	
8 × 9,900 =	79,200 FI D
支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 の数 (上限は8) (円) (注4)	
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	209,900 円 I
4. 納付すべき手数料の合計 T+S及びIに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	304,900 н
	合 計
 (注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許月	D紙をもって納付しなければならない。
(注2) 国際手数科については、受理官庁である日本国特許庁の長 込を証明する書面を提出することにより納付しなければならな	官が告示する国際事務局の口座への振
(注3) 顧書第V欄でレ印を付した 口 の数。	
(注4) 指定数を記入する。 ただし、10指定以上は一律10とする	5.

代理人選任証

29.09.1999

弁理士 高橋 秀一 殿

すべての国際出願に関する手続について、 貴殿を代理人に選任したことに 相違ありません。

包括委任状

12. 11. 97

私儀 弁理士 内山 務 を代理人と定めて、 特許協力条約に基づく すべての国際出願に関する一切の件を委任します。

> あて名 日本国大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号名 称 武田薬品工業株式会社 代表者 武 田 國 男

委任状

2000年2月3日

私儀 弁理士高橋秀一、同内山務を代理人として定めて、下記の権限を委任します。

- 1. 特許協力条約に基づく国際出願に関する一切の件 発明の名称 新規 G 蛋白質共役型レセプター蛋白質およびその DNA
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び選択国の選択を取下げる件
 - あて名 大阪府大阪市淀川区新高6丁目14番9-B904号



氏 名 渡辺 卓也

あて名 茨城県つくば市大字小野崎985番地ROYAL ZOA中山307号



氏 名 寺尾 寧子

あて名 茨城県つくば市春日1丁目7番地9 武田春日ハイツ703号



氏 名 新谷 靖

陳述書

特許庁長官殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列またはアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列またはアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものではないことを陳述します。

平成12年02月18 日

国際出願の表示

18.02.00提出の国際出願(2590WO0P)

発明の名称

新規G蛋白質共役型レセプター蛋白質およびそのDNA

代理人

氏名 11404 弁理士 高橋 秀一 TAKAHASHI Shuichi

あて名 〒532-0024

日本国大阪府大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 武田薬品工業株式会社大阪工場内

c/o Osaka Plant of TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

17-85, Jusohonmachi 2-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi, OSAKA 532-0024 JAPAN

フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面

- 1 出願人名称武田薬品工業株式会社TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
- 2 代理人氏名 11404 弁理士 高橋 秀一 TAKAHASHI Shuichi
- 3 国際出願の表示 '18.02.00提出の国際出願(2590WO0P)
- 4 発明の名称 新規G蛋白質共役型レセプター蛋白質およびそのDNA
- 5 使用した文字コード シフトJISコード
- 6 配列を記録したファイル名 2590.txt
- 7 連絡先

電話番号 06-6300-6627 担当者氏名 増岡 国久



優先権証明願 (PCT)

特許庁長官殿

- 事件の表示
 平成11年特許願第41336号
- 2. 請求人

識別番号

000002934

住 所

大阪市中央区道修町四丁目1番1号

氏 名

武田薬品工業株式会資

大时花 〈にお【性】

代表者 武田

電話番号 03-3278-2235 (担当者 矢 口)

3. 出願国名 PCT





(1,500円)



優先権証明願 (PCT)

特許庁長官殿

事件の表示
 平成11年特許願第125768号

2. 請求人

識別番号 000002934

住 所 大阪市中央区道修町四丁目1番1号

たけだやくひんこうぎょうかぶしきがいしゃ 氏 名 武田薬品工業株式会社

代表者 武田 國男

電話番号 03-3278-2235 (担当者 矢 口)

3. 出願国名 PCT





(1,500円)